

緊急要望書

令和8年4月3日

長野県知事 阿部 守一 様

長野県自由民主党県議団

団長 佐々木 祥 二

中東情勢の緊迫化を踏まえた物価上昇等への
対応について

中東情勢の緊迫化や事実上のホルムズ海峡封鎖等の混乱によって、原油価格の高騰やエネルギー供給への不安が高まっている現状にある。一時的に高騰したガソリン価格については、石油元売事業者に対する補助金支給を中心とした政府の価格抑制策、供給不安の緩和を目的とした石油備蓄の放出等により、落ち着きを取り戻しているものの、軽油や灯油といった他の石油製品だけでなく、肥料や農業資材などの物価上昇が、これまで以上に県民生活や地域経済へ影響を及ぼすことが懸念される。特に長野県経済は燃油や資材の価格変動の影響を直接的に受けやすい構造にあり、今後の情勢によっては、こうした状況が長期化することにより、県民生活の負担増だけでなく、地域産業の経営にも大きな打撃となりかねない。こうした状況を踏まえ、県民生活と地域経済を守るため、下記の事項について速やかに対応するよう要望する。

【要望事項】

1 県内の影響把握と情報発信の強化

ガソリン、軽油、灯油、肥料等の価格動向や供給状況について、関係団体や市町村と連携しながら、県内の実態を継続的に把握すること。

また、県民や事業者に対して、必要な情報を速やかにわかりやすく発信すること。

2 影響の大きい分野への緊急支援

農業、林業、運輸、建設、観光、福祉など燃油や資材の価格上昇の影響を強く受ける分野について、県として実情に応じた支援策を検討し、必要な対策を講じること。

特に中小企業・小規模事業者や農業者に対しては、困難な状況に応じた利便性の高い制度資金の創設など、経営継続に向けた支援策について検討・準備を進めること。

3 効果的な物価高騰対策

重点支援地方交付金をはじめとする国の財政措置を最大限活用し、市町村とも連携しながら、地域の実情に合った効果的な物価高騰対策を速やかに進めること。

4 中長期的な地域経済の強靱化

今回のようなエネルギー価格高騰や国際物流の混乱に左右されにくい地域経済をつくるため、省エネ設備の導入支援、再生可能エネルギーの活用、農業分野における燃油依存の低減など、中長期的な対策を進めること。

5 世界経済の動向を踏まえた県内経済への影響の注視

今回の中東情勢の緊迫化は、原油価格や資材価格の上昇だけでなく、中国をはじめとする他国の経済や世界全体の景気にも悪影響を及ぼすおそれがあることから、県としてその動向を十分注視すること。

あわせて、輸出や受注、生産活動などを通じて県内の中小企業や地域経済に影響が及ぶ場合には、関係団体とも連携しながら、必要な対策を機動的に検討・実施すること。